

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：34421

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530976

研究課題名(和文)言語教育と地域語の関係に関する比較史的研究

研究課題名(英文)Comparative history of the relationship between language education and dialects

研究代表者

長谷川 精一 (Hasegawa, Seiichi)

相愛大学・その他部局等・教授

研究者番号：40269824

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、沖縄、ブルターニュ、ヨルダンという3地域における言語教育と地域語との関係を分析し、各地域での考察を比較検討した。沖縄に関しては、標準語(国語)教育が地域語(沖縄方言)に及ぼした影響についての歴史的経緯を、また、ブルターニュに関しては、地域語のブレイス語による学校を展開してきたディワン会が、近年は国家語への抵抗を超える二言語併用教育の実践に至っていることを明らかにし、ヨルダンに関しては、フスハーとアーンミーヤの域内的位相を検討し、地域機構やアラブ言語ナショナリズムの推進者(S.フスリー)研究とヨルダンの教育政策・制度の研究を並行的に進めた。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed the relationship between language education and dialects of three areas--- Okinawa, Bretagne, and Jordan---, and compared investigations of each areas. About Okinawa, we clarified the history of the influence of the standard Japanese education to the dialect of Okinawa. About Bretagne, we considered the Diwan, which founded schools that educated Breton language, has begun to adopted bilingualism, that overcame resistance to national language. About Jordan, we inquired phase difference of Standard Arabic and Modern Colloquial Arabic in this area, and tyied to promote researches about al-Husri, who push forward the Arab language nationalism, and about policy and system of education in Jordan.

研究分野：教育史

キーワード：言語教育 地域語 沖縄 ブルターニュ ヨルダン

1. 研究開始当初の背景

研究代表者(長谷川)は日本教育史を専攻し、森有礼の思想に関して考察してきたが、森が明治初年に発表した「簡易英語採用論」は日本国内においても、森が意見を求めた欧米の言語学の専門家たちにも甚だ不評であり、そのために森は後々まで「言語的売国奴」呼ばわりをされたこと、また、母国語の壁を乗り越え、言語をコミュニケーションの道具ととらえ、ひとり人間が複数の言葉を用いることを主張した森の発想は、「一国家一言語」を当然とする人々にとって受け入れ難いものだったことを知った。その後、申請者はメディアと教育の関係に着目して新たな教育史像を見出そうとした共同研究(科研・基盤研究B、平成17~19年度「知の伝達メディアの歴史研究 教育史認識のメディア論的転回に向けて」)において、沖縄における「沖縄方言」と標準語の関係をめぐって争われた「沖縄言語論争」について検討し、さらに、従来の「東西」比較に「南」の参照項を加えることにより、研究者自身の文化的偏向を是正し、西洋近代を再考し相対化することを目指す《三角測量》の視点に基づいた比較教育史の試みである研究(科研・挑戦的萌芽研究、平成19~21年度、「地域文化の変容からみた近代教育システムの形成に関する比較史的研究」)において、沖縄の標準語励行運動に関して考察したが、この共同研究における討議を通じて、日本、フランスを対象とする考察では当然の前提であった「一国家一言語」、大言語としての共通語(国家語)が小言語としての地域語(方言)に対して有する優越性、近代化の進展による共通語への包摂、などの枠組みが中東地域のアラビア語に関しては該当しないことに気づいた。この共同研究は、学校制度の普及、言語生活上の葛藤、ナショナリズムの醸成という3つの事象に着目して地域文化の変容を解明しようとするものであったが、本研究においては、そこでの成果を発展させて、言語教育と地域語の関係についての考察を試みた。

2. 研究の目的

本研究は、沖縄、ブルターニュ、ヨルダンという3つの地域における言語教育と地域語との関係を分析し、各地域での考察を相互検討することを通じて、新たな比較教育史を追究するものであり、日本、西洋に加えて中東、アラブ語圏を参照校として加えた《三角測量》を行うことにより、中央政府による近代学校制度の普及が地域の近代化をもたらすという近代教育システムに関する西洋モデルに基づく理解を相対化し、「一言語=一民族=一国民=一国家=一文化」の図式に囚われないマルチプル・アイデンティティという見方によって、均質で一枚岩的な複数の共

同体の共存を唱える多文化主義の限界を超える多言語主義の視座を得ることを、本研究は目的とする。

3. 研究の方法

まず、沖縄、ブルターニュ、ヨルダンの各地域において言語教育と地域語に関する調査・考察を行い、その成果を集約して討議、検討した。続いて、各地域において言語教育に携わった人物、地域語に関する思想と行動の面で影響力をもった人物を選び、ライフヒストリー的な史料を活用して、個人と社会の相互影響関係、個人の間人形成の具体的な諸相に即して、言語教育と地域語に関して、各地域によって異なる点と地域を越えて共通する点に着目しつつ、分析を進めた。

4. 研究成果

本研究の初年度である平成24年度には、まず沖縄、ブルターニュ、中東・アラブ地域という3つの地域において、以下のような点について考察を行った。

まず、沖縄に関しては、初等・中等教育の現場において郷土教育の重要性が主張される一方で標準語励行運動が盛んとなる1930年代後半から1940年代前半における時期と、沖縄の文化的独自性が主張され、沖縄の言語(シマクトゥバ)の再評価が説かれるようになった1980年代後半以降の時期においては、沖縄の言語についての評価は正反対の様相を呈するものの、地域のもつ独自の価値に対する積極的評価(「愛郷心」)が日本国家全体への求心性(「愛国心」)と親和的・同心円のなもとして語られていた点が共通することを確認した。

ブルターニュに関しては、19世紀半ばのフランスで5~16歳の就学率が20%未満の地域は、ブルターニュ半島の西端部だけだったが、世紀後半に学校が大きく増え、20世紀初頭にブルターニュ地方全体の就学率は60%台に達したこと、この間、1881年3月の法令により学校での地域言語の使用が禁止され、それ以降フランス語の教育がブレイス語を介さず、フランス語のみで行われるようになっていったこと、こうした直接指導の普及と徹底を通じて、ブレイス語の話者は減少の一途を辿り、20世紀前半には言語自体も、それを核とする文化活動も存続の危機に瀕したこと、について文献的な実証を進めた。

中東・アラブ地域については、主に3つの視点から研究を行った。一つが近代アラブ国家形成の中でアラブナショナリズムの果たす役割であり、初期の言語ナショナリズムの推進に関して中心的な役割を果たしたS.フスリーの思想と活動に関する研究である。二つ目がヨルダンを中心に近代教育制度の拡

大とアラビア語教育に関する研究である。三つ目がアラビア語の「標準語」と「地方語」の関係に関する視点であり、カルヴェなどの社会言語学を参考に、クレオール語の役割という観点から「地方語」の社会的位置づけに関して考察した。

本研究の2年目にあたる平成25年度においては、前年度に得られた結果を基にして、対象とする各地域の人々が、近代学校教育システムにおける言語教育に対してどのように考え、行動していったのかについて解明していくことを目指した。

まず、沖縄に関しては、1930～40年代における標準語教育をめぐる議論を再検討し、「徹底した標準語励行」という論調以外に、沖縄の言葉の「母語」としての意義を主張する議論や、沖縄の言葉と標準語の混用を説く議論も存在していたことを、また、戦後に関しては、「復帰」運動の論脈の中で日本人としてのアイデンティティ確立のための「徹底した標準語励行」が再び主張・実践されたことを明らかにした。

ブルターニュに関しては、19世紀ブルターニュにおける地域語ブレイス語の使用と国家語フランス語の浸透との関係を、貧農出身でフランス語を独習し、軍人となり海外を転戦した後、郷里へ戻った一人物の自伝的史料から考察した。これと並行して、ブレイス語を守るため1970年代から活動を始めたディワン会(Diwan)の学校の歴史と現状についても、関係者の発言を集めた報告書等に基づいて検討を進めた。これら二つの事例から、時期は異なるが、地域文化と国民統合との葛藤や対立という図式には収まらない、言語の学習および教育の実態と社会的意味が読み取られた。

アラブ諸国に関しては、言語教育をめぐるマクロなアプローチとミクロなアプローチをとり、マクロなアプローチとしては、アラブ連盟高等研究所のアラブ諸国の言語教育に果たした役割の研究のための資料収集を進め、ヨルダンでの調査において一部資料を入手した。ミクロなアプローチとしては、ヨルダンにおけるアラビア語教育および文語・口語教育に関する研究であり、方言の持つ政治的インプリケーションについてパレスチナ方言話者とヨルダン方言の関係に関する人類学的研究や社会言語学的研究の成果を援用しつつ、言語教育の国民形成における位相を解明した。

本研究の最終年度となる平成26年度には、これまでの考察をふまえて、以下のような点について検討した。

まず、沖縄に関しては、「祖国復帰運動」以降に標準語(国語)教育が地域語(沖縄方言)に及ぼした影響についての歴史的経緯をたどり、本土就職のために標準語習得の必要が説かれた時期の後、地域語の再評価が生じているものの、地域語の話者人口は減少し、UNESCOによって危機言語として把握され

る状況に至っていることを指摘した。

フランスのブルターニュ地方については、1977年以来、ディワン会 Diwan がブレイス語による学校教育を展開しており、幼稚園に始まり、80年に小学校、88年に中学校、99年に高等学校を開設してきた同会には、2013～14年度に3,732名の児童生徒が学んでいた(学校数は小46、中6、高1)。30数年にわたる活動が、地域の公立校と私立カトリック校でもブレイス語学習者が増加する刺激になってきた点、創設時から現在までの教師・卒業生・親たちの発言を検討した結果、この間に言語教育の方針が、公教育によるフランス語の強制に抵抗してブレイス語の存続を図る指導から、国家語と地域語の対立関係を越える二言語併用を目指す指導へ変化してきた点に注目した。

ヨルダンに関しては、アラビア語のフスハー(文語)とアーンミーヤ(口語)の関係性についての研究を進めた。ヨルダンにおける文献調査と識者との意見交換さらに国内図書館の文献調査によって、ヨルダンおよびアラブ諸国におけるダイグロシア(二言語併用状況)の実態と言語政策の傾向について、他地域との類似性と相違について重要な知見を得ることができた。公的空間における言語の使い分けがその一つであり、学校(授業)・報道・議会などにおいて、それがみられることや、フスハーの正統性のイスラーム的基盤に関して知ることができた。アラビア語に関する言語政策の多元的認識に関して重要な示唆を得て、今後の域内の言語の比較研究における課題をみつけることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

長谷川精一、越水雄二、北澤義之、「言語教育と地域語との関係に関する比較史的考察」、『相愛大学研究論集』、査読有、31巻、2015年

長谷川精一、「「戦後」沖縄における「標準語」指導」、『相愛大学研究論集』、査読有、30巻、3頁～33頁、2014年

越水雄二、「アンシャン・レジーム期フランスの図書館事情—革命期公教育構想の背景を探って—」、『教育文化』(同志社大学社会学部教育文化学研究室)、査読無、第23号、86-107頁、2014年。

北澤義之、「東アラブ地域パレスチナ難民の現状と課題」、『京都産業大学世界問題研究所紀要』、査読無、28巻、37頁～56頁、2013年

〔学会発表〕(計3件)

北澤義之、「ヨルダンの国民形成と民主主義」、現代イスラーム研究班2013年度合同研究会、2014年3月1日(東洋文庫)

北澤義之、Challenge of the Protection of Palestine Refugees, International Conference on Conflict Prevention in the Middle East, 2012年11月9日、イスタンブール

北澤義之、「アラブの春を考える」、日本国際政治学会関西支部例会、2012年4月21日(関西大学)

〔図書〕(計5件)

北澤義之、『アラブ連盟(イスラームを知る22)』、山川出版社、2015年、123頁

北澤義之、「アラブ連盟(LAS)—中東・アラブ諸国の変容」(吉川元、首藤もと子、六鹿茂雄、望月康恵編『グローバル・ガバナンス論』、328頁、2014年、法律文化社)、82-93頁

北澤義之、「第35章 アラブ民族主義—統合と自立をめくり地域を揺るがせた思想 第36章 アラブ連盟の挫折と改革—EUよりはるかに早く設立された地域機構 第46章 ヨルダン人—難民とペドウィンの王国」(松本弘編『現代アラブを知るための60章』、明石書店、2013年)

北澤義之「アラブ連盟の安全保障分野における機能と改革」(『中東の予防外交』、吉川元、中村覚、北澤義之、木村修三、中西久枝、末近浩太、澤江史子、細井長、伊勢崎賢治、高橋和夫、森伸生、信山社、2012年)

北澤義之「中東の現状とイスラーム」(『覇権以降の世界秩序—海図なき時代と日本の明日』、木村政昭、高原秀介、河原地英武、川合全弘、朴勝俊、中谷真憲、岑智偉、滝田豪、溝部英章、北澤義之、岩本誠吾、植村和秀、東郷和彦ミネルヴァ書房、2012年)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長谷川 精一 (HASEGWA, Seiichi)
相愛大学・共通教育センター・教授
研究者番号：40269824

(2) 研究分担者

越水 雄二 (KOSHIMIZU, Yuji)
同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：40293849

(3) 北沢 義之 (KITAZAWA, Yoshiyuki)
京都産業大学・外国語学部・教授
研究者番号：90257767

